

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	事業所向け省エネ設備等導入支援事業		事業番号	010-008		
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境エネルギー	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	地域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）		
		寄与するKPI	有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)
2	関連計画	取組	有	目標	目標(3)気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3
		取組	有	指標名	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換		
3	事業開始年度	取組	有	指標名	地域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）		
		取組	有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	15.9%(2023年)
4	事業開始年度	平成 25 年度		点検年度	令和 5 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金交付要綱					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	事業所全体における申請前直近1年間のエネルギー使用量が、自動車のエネルギー使用量を除き、原油換算で1,500kL未満である中小企業を中心とした市内事業所 (風俗営業等を除く)			対象数	単位	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市内の事業所に対し、省エネ設備等の導入費用の一部を支援することにより、温室効果ガス排出量やエネルギー消費量を削減することを目的とする。また、エネルギー消費量や経費の削減効果をPRすることにより、市内事業所への省エネ対策の波及および省エネ取組への普及促進を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	省エネルギー診断を受けていること等を条件に、対象事業所が下記の補助対象設備を1種類以上導入し、対象事業所におけるエネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業が対象。					
		補助対象設備： ①産業ヒートポンプ、②業務用給湯器、③高性能ボイラ、④低炭素工業炉、⑤変圧器、⑥冷凍冷蔵庫（冷凍機を含む）、⑦産業用モータ（インバータ制御型空気圧縮機など）、⑧定置式蓄電池、⑨業務用燃料電池、⑩未利用エネルギーを活用するシステム（太陽熱、地中熱など） 補助上限額： ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、5%以上又は5t-CO2以上又は5%以上削減する事業：100万円 ・エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を、1%以上又は1t-CO2以上又は1%以上削減する事業：50万円 ※エネルギー使用量5%以上削減の要件で申請する場合は、温室効果ガス1t-CO2以上削減も満たしていること。 補助金額：設備費の3分の1					
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託、補助金・負担金等)	補助対象事業者					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	40	100	110	121
			実績値	330	449		
11	温室効果ガス削減量	t-CO2	達成率	825%	449%		
			当該指標を選定した理由	温室効果ガスの削減は本事業の主目的であるため。			
	目標値の設定根拠・算出方法	設定根拠：過去の予算額あたりの実績値平均から設定。令和4年度以降は年率10%で引き上げて設定。算出方法：補助対象設備更新による削減効果試算の積み上げ					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	50	50	50	
			実績値	40	57		
12	補助金相談件数	件	達成率	80%	114%		
			当該指標を選定した理由	補助金を省エネ設備導入へのインセンティブとするためには、本事業が広く認知されていることが必要条件である。補助金の認知度を推し量るための客観的な指標として、申請相談件数が妥当と考える。			
	目標値の設定根拠・算出方法	設定根拠：前年度実績値を参考に設定 算出方法：電話・メール・窓口などでの年間相談件数					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	事業所向け省エネ設備等導入支援事業	事業番号	010-008
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	11,064	11,411	12,090	8,673	10,030
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	11,064	11,411	12,090	8,673	10,030
14 人件費 (b)	8,100	8,200	8,200	8,200	8,200
15 年間経費(c)=(a)+(b)	19,164	19,611	20,290	16,873	18,230

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								堺市事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金
	R4 予算	10,000	10,000		R4 予算			
16 事業費内訳	消耗品費	R3 決算	0	0		R3 決算		
		R4 予算	17	17		R4 予算		
	通信運搬費	R3 決算	4	4		R3 決算		
		R4 予算	13	13		R4 予算		
		R3 決算				R3 決算		
		R4 予算				R4 予算		
		R3 決算				R3 決算		
		R4 予算				R4 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 温室効果ガス削減量	t-CO2	330	449
② 上記①にかかる年間経費	千円	19,611	16,873
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	59,451	37,579
備考 (算出についての説明等)	年間経費は[15]を転記		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 R2年度→R3年度の変化を比較すると下記の通り。補助総額、申請件数が減少した一方で、削減効果が増加したことにより、費用対効果は大きく上昇した。
 補助総額：11,398千円→8,669千円 (0.76倍)
 削減効果：330t-CO2→449t-CO2 (1.36倍)
 申請件数：16件→12件 (0.75倍)

R2年度に引き続き、R3年度はコンプレッサー等の削減効果が大きく見込まれやすい設備の更新が多かった。
 また、コンプレッサ省エネアドバイザー派遣事業との連携や省エネ診断の受診が必須であったことで、より省エネ効果を期待できる設備への更新に誘導することができたことも大きな要因の1つである。加えて、職員が第三者の立場から申請者や設備販売業者との間に入って意見を交わすことで、申請者に省エネ診断提案の内容を十分に理解できるようアドバイスを行った。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 補助金による更新後2年間の効果検証調査の結果、H30・R1年度の年間削減効果試算の達成率の中央値は約194%であるため、実際の削減効果は試算値の2倍程度になると予想される。R3年度の本事業による年間削減効果試算は449t-CO2であるため、実際の年間削減効果は898t-CO2程度に見積もられ、この効果は次回の設備の更新までの長期間に渡って持続する。
 また、本事業は市内企業の大多数を占める中小企業を主な対象としていることから、SDGsの主旨である社会的包摂性の向上にも寄与しており、市の取組の方向性にも合致している。これに加えて、本市HPでの好事例紹介や脱炭素経営に関するWEBセミナーの開催など、これまでの事業を通じて得られた省エネに関するノウハウを市内事業者へ積極的に還元しており、省エネ意識の醸成と今後のさらなる省エネ対策への波及を図っている。これにより、市内全体の事業者の省エネ化に好循環を生み出し、補助金による削減効果以上の波及効果をめざす。